



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	7/28（月）～8/3（日）
今週の振り返り	7/21（月）～7/24（木）
来週の注目点	7/28（月）～8/3（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米の金融政策スタンスに変化はあるか

		 米国	 日本	 欧州
		自民党両院議員懇談会		
月	7/28			
火	7/29	6月卸売・小売在庫 5月S&PCS住宅価格指数 6月JOLTS求人件数 7月コンファレンスボード消費者信頼感指数		欧：6月消費者期待調査 英：6月住宅ローン承認件数 英：6月マネーサプライ 米中通商協議 (ストックホルム、28日-)
水	7/30	7月ADP雇用統計 4-6月期GDP 6月中古住宅販売仮契約指数 FOMC (29日-)		欧：4-6月期GDP 欧：7月景況感指数 欧：ECB賃金トラッカー 独：4-6月期GDP
木	7/31	6月個人消費支出デフレーター 4-6月期雇用コスト指数	日銀金融政策決定会合 (30日-) 日銀展望レポート 6月鉱工業生産 6月商業動態統計 6月住宅着工戸数 7月消費動向調査	欧：6月失業率 独：7月失業率 独：7月消費者物価指数
金	8/1	7月雇用統計 7月ISM製造業景況感指数 6月建設支出 相互関税上乘せ分適用日	6月失業率・有効求人倍率	欧：7月消費者物価指数
土	8/2			
日	8/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	7/28	印：6月鉱工業生産	伯：6月融資残高 墨：6月失業率 墨：6月貿易統計
火	7/29		
水	7/30	豪：4-6月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	比：6月貿易統計
			土：6月失業率 南ア：6月財政収支 露：6月小売売上高 露：6月失業率 墨：4-6月期GDP 伯：金融政策決定会合
木	7/31	豪：ハウザーRBA副総裁 講演 豪：6月住宅建設許可件数 豪：6月小売売上高 豪：6月民間部門信用 豪：4-6月期輸出入物価指数 加：5月求人件数 加：5月GDP	中：7月国家統計局PMI 韓：6月鉱工業生産 泰：6月貿易統計
			土：6月貿易統計 土：6月外国人観光客数 南ア：6月生産者物価指数 南ア：6月貿易統計 南ア：金融政策決定会合 伯：6月財政収支 伯：6月失業率
金	8/1	NZ：6月住宅建設許可件数 豪：4-6月生産者物価指数 加：7月製造業PMI	中：7月財新製造業PMI 韓：7月貿易統計 韓、尼、泰、比、越、馬：7 月製造業PMI 印：7月製造業PMI（確報 値） 尼：6月貿易統計 尼：7月消費者物価指数
			露：7月製造業PMI 土：7月製造業PMI 伯：6月鉱工業生産 伯：7月製造業PMI 墨：7月製造業PMI 墨：6月海外労働者送金
土	8/2		
日	8/3		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

EUとの通商合意期待と連日の最高値更新

経済・金利

- 金利は週を通じて短期が上昇した一方で長期は低下した。日米通商合意ならびにEUとの通商合意期待が、短期を中心とした期待インフレの低下に寄与した。一方、今週は前週と打って変わり、トランプ大統領を筆頭にパウエルFRB議長の解任を否定する発言が相次いだことが、短中期の実質金利上昇に影響したとみられる。FF金利先物では、9月利下げ期待は63%、年内累計の利下げ織り込み幅は0.430%ptと前週末から大きな変化はなかった。
- **失業保険**は新規申請件数が21.7万件と6週連続で減少した。例年の動きに沿った動きとなっており、企業が本格的なレイオフに向かいつつある様子は引き続き窺えない。一方、継続受給者数は195.5万人だった。4週連続で195万人台と高止まりしているものの、採用抑制の動きが一段と強まっているわけでもなさそうだ。通商政策を中心に不透明感が依然強い中、企業は解雇・採用ともに慎重に判断しているとみられる。

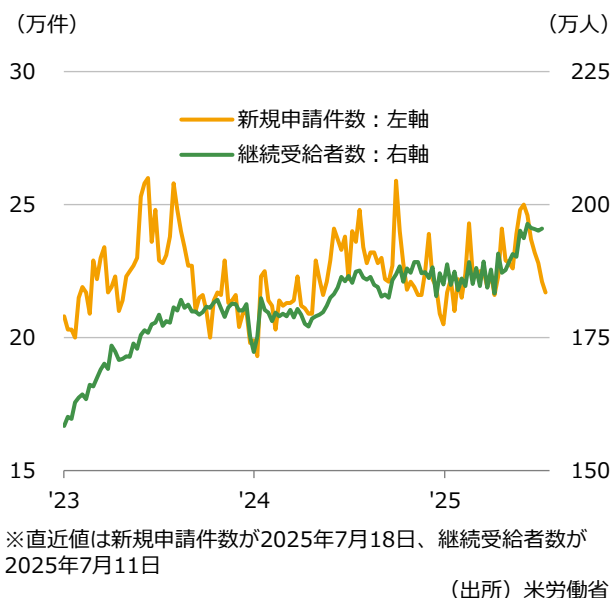
株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.1%。4連騰となり連日最高値を更新。
- 21日と22日は共に+0.1%。今週後半からハイテク株決算発表の本格化を控えていること、EU等との通商交渉の先行きが不透明なことから模様眺めに。23日は+0.8%。前日、**米日が通商交渉で合意**し、対日関税が引き下げられたことや、米EUの合意も間近であり、対EU関税が引き下げられる見通しと報じられたことが好感された。24日は+0.1%。前日発表の**アルファベットの好決算**がAI関連株の上昇に寄与。一方、決算が冴えないテスラ、IBM等が重石に。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から24日まで+1.3%。今週発表の通信REITの決算は実績堅調で業績見通しも引き上げられた。税制優遇策を受けたテナントの設備投資増額の恩恵が、今後REITにも表れよう。

米国：失業保険動向



米国：10年国債利回り





金融政策スタンスとハイテク企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に1日（金）7月雇用統計や7月ISM製造業景況感指数など。FRB関連では30日（水）7月FOMC。
- **7月FOMC**ではFF金利の据え置きが確実視される。FF金利先物で9月利下げ期待が6割となっている中、利下げ再開に向けた示唆があるかが焦点となる。パウエルFRB議長は6月FOMCで様子見を強調し、夏場にかけての物価指標に注目する姿勢を示していた。ベージュブックでは「インフレは夏後半までに再加速する可能性が高い」との記述もある。一部メンバーは利下げに前向きな姿勢を示しているものの、パウエル議長はあくまでもデータ次第であることを強調するに留まり、利下げに強い意欲を示すには至らないだろう。
- 景気モメンタムにも注目。通商政策の着地点が徐々に見えつつある中、停滞する企業景況感に変化が見られるかもしれない。他方、関連指標を踏まえると、雇用統計は前月並みにとどまる見通し。

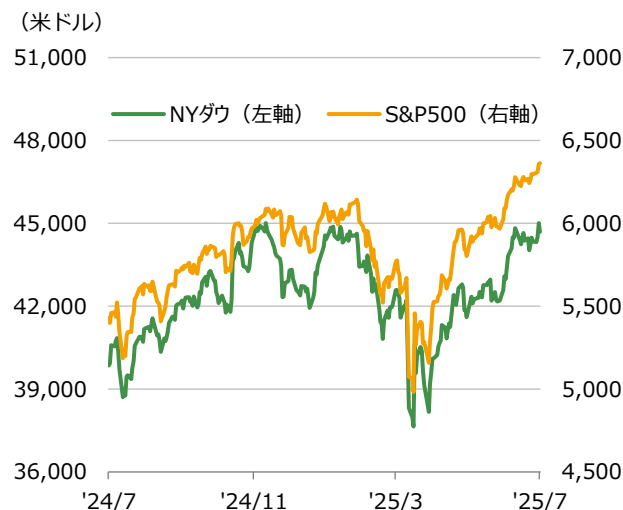
株式

- 25年4-6月期決算が集中する。**30日（水）マイクロソフト、メタ、31日（木）アップル、アマゾン**が発表予定。
- 日本との通商交渉は税率が引き下げられた上で合意され、EUとも同様な合意が結ばれると報じられている。主要な貿易相手とのこうした合意は、関税による米国経済への悪影響の軽減に繋がるものであり、リスクオンムードを強めることになろう。来週予定のマグニフィセント7各社の決算が、アルファベットと同様にAI関連ビジネスの拡大を示す内容であれば、ハイテク株主導による相場上昇が続くと考えられる。

REIT

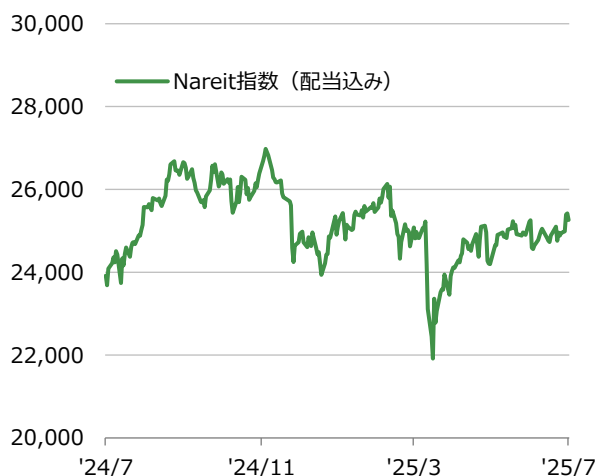
- 4-6月期決算が山場を迎える。ホテルなど労働集約的なセクターでは、移民制限が稼働率や利益率に与える影響を確認したい。データセンターでは、設備投資の資金調達や大手ハイテク各社の設備投資計画に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日米通商交渉合意でTOPIXが史上最高値更新

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。先週末の参院選で与党が大敗し、衆参両院で少数与党となるなど、日本の政局が不安定化する中、長期化が懸念されていた**日米通商交渉の合意**が23日（日本時間）に発表された。7月上旬に通知された25%の相互関税率が15%に引き下げられたほか、交渉が難航していた自動車・自動車部品の関税率も現行の27.5%から15%に引き下げられた。これにより、景気への下押し懸念が後退し、市場では利上げ時期の前倒しや利上げの最終到達点の上昇が意識されている。

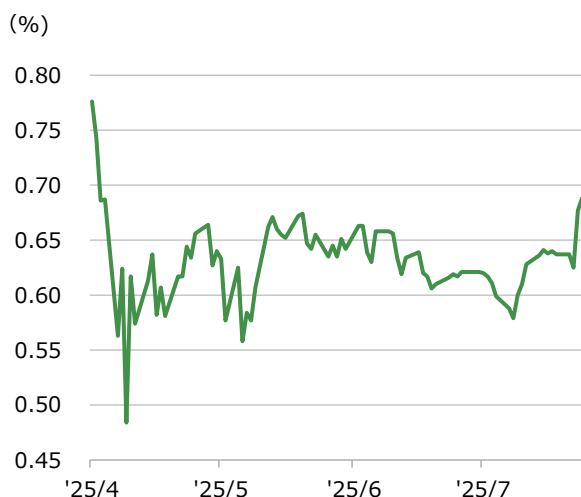
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から24日まで+0.5%。長期金利が上昇する中でも堅調に推移した。利回り面からは割高感がある一方で、相対的な日本の実物不動産の割安さと低金利が海外の不動産投資家から注目されており、純資産価値対比では割安であることも考慮したい。

株式

- 24日までの前週末比は、日経平均株価+5.0%、TOPIX+5.0%、グロース250が+2.9%。参院選で与党が議席数を大幅に減らし、**衆参両院で過半数割れ**となったが、事前に想定されたほどの大敗とはならず、連休明けの22日には上昇する場面もあった。石破首相は自身の続投を表明したが、党内からも退陣要求が強まる。23日の朝方に**日米が通商交渉で合意**と伝わり株価は大幅に上昇した。自動車の関税が15%へ引き下げられたことがサプライズとなり自動車株が急騰し相場をけん引した。石破首相の退陣報道で次期政権への思惑が高まったことなども相場を押し上げ、**TOPIXは約1年ぶりに史上最高値を更新した**。
- 業種別では、自動車、銀行、鉄鋼、機械等が大幅に上昇した一方、水産、建設、空運等が小幅上昇にとどまった。個別では、安川電機、マツダ、SUBARU、ファナック等が大幅に上昇した一方、荏原製作所、高砂熱学工業、FOOD & LIFE等が下落した。

日本：市場の政策金利予想（2025年末）



※直近値は7月24日

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



政局、日銀決定会合、米経済指標、決算発表

経済・金利

- **7月日銀金融政策決定会合**の展望レポートの経済・物価見通しや、植田日銀総裁の記者会見に注目。前回の展望レポートでの関税想定を踏まえると、今回の日米関税合意はややポジティブな内容と考えられる。内田日銀副総裁は23日、「仮に輸出企業の収益が相応に下押しされても、企業部門全体としては高水準の収益が維持される」との見解を示し、賃上げを起点とした利上げ路線の継続が示唆された。次回利上げ時期や利上げペース等を考えるうえでも、日銀のスタンスに変化があるかが焦点となる。

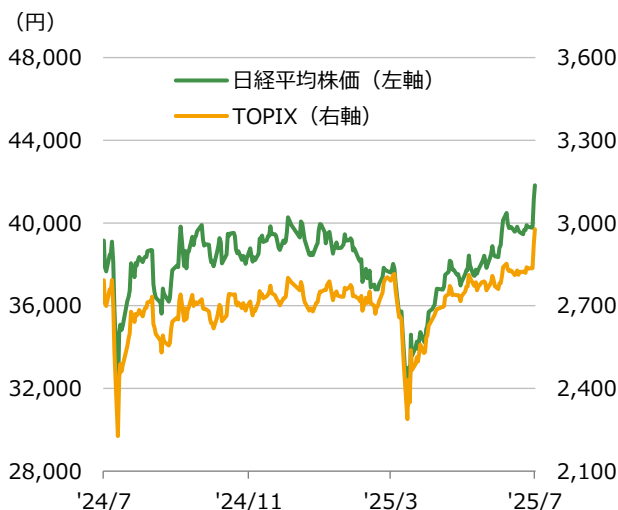
REIT

- 特にREIT関連で注目しているイベントはなく、外部環境次第。利回り面での割高感が明確になってきており、利回り目的で投資をしている金融機関にとってREIT価格上昇は望ましくない。6月に売り越しに回っていることもあり、動意づけばペイントレードによる更なる上昇の可能性もある。

株式

- 政局に注目。**自民党の両院議員懇談会**は大荒れとなりそう。今後は総裁選実施の思惑等に左右されよう。また、1日（金）の米相互関税上乘せ部分適用日前後の動向に注目。米国の態度軟化を好感し大幅に上昇してきたが、警戒感の巻き戻しによる上昇はそろそろ一服か。8月の米株上昇一服、米金利低下、円高進行の季節性などに留意。
- 30日（水）に**米FOMC**、31日（木）に**日銀金融政策決定会合**の結果発表。展望レポートで日銀の物価見通しの上方修正が想定され、植田総裁の発言に注目。経済指標では、米国の7月の**雇用統計**、ISM製造業景況感指数などに注目。6月は堅調な指標が多かったが、駆け込み需要の反動減が見られるか。決算発表では、メタ、マイクロソフト、アップル、アマゾンなど**米国の大手IT関連の業績と設備投資動向**に注目。国内では、アドバンテスト、コマツ、日産自、デンソー、住友電工、日本製鉄、任天堂など製造業の関税影響や今後の見通しを確認。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国との通商交渉 ユーロ圏のGDPとCPI

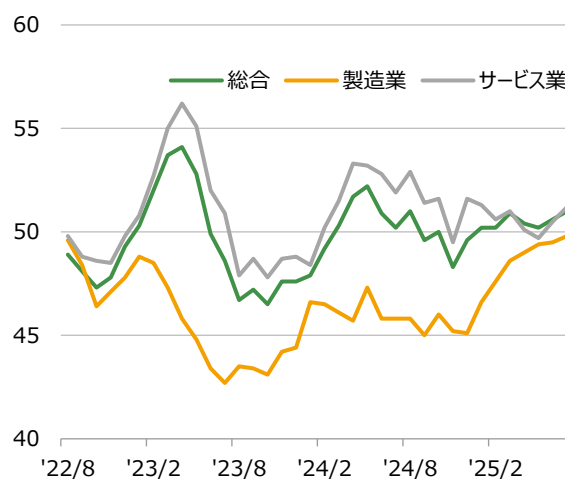
今週の振り返り

- **ユーロ圏の7月PMI**は製造業が49.5から49.8へ、サービス業が50.5から51.2へ上昇。製造業は50割れながら、3年振りの高水準。米国のEUに対する相互関税はこれまで一律の10%が課されているだけであり、関税の悪影響は未だ認められない。むしろ、上乘せ税率適用前の前倒し需要が生じている模様。勿論、インフレ率の低下や利下げが景気を下支えしている大きな要因。
- **ECB**は中銀預金金利を市場予想通り2%に据え置いた。8会合振りの利下げ見送り。声明文では、入手する情報は6月の理事会での経済見通しとおおむね整合的であることや、賃金の伸びが一段と鈍化するとともに国内の物価上昇圧力が緩和し続けていることなどを指摘している。同時に、特に通商交渉に係る不確実性の高さを挙げ、これまで同様、金融政策はデータに基づき会合毎に決定するとの方針を謳っている。ラガルドECB総裁は、インフレ率は現在2%でインフレ期待も安定しており、ECBは良い位置にあると述べ、通商交渉の行方とそれが経済に及ぼす影響を今後数カ月のデータで見極めるとの様子見姿勢を示した。中期的なインフレ目標の達成が見通せる限り、当面のインフレ率の多少の下振れには動じないと述べるなど、追加利下げには距離を置いている印象。中銀預金金利は中立とされる2%に達しており、通商交渉の合意を前提に、ECBによる今回の利下げ局面は一旦終了したと想定する。

来週の注目点

- 米国のEUに対する**相互関税率**が15%で合意の方向と報じられた。米国は4月2日に20%、7月12日に30%と通告したが、仮に15%に落ち着けば、景気への影響は限定的と考えられる。果たして合意に至るか。
- 経済指標では**ユーロ圏の4-6月期GDP、7月消費者物価指数**に注目。景気の底堅さとインフレの落ち着きを示す結果となろう。

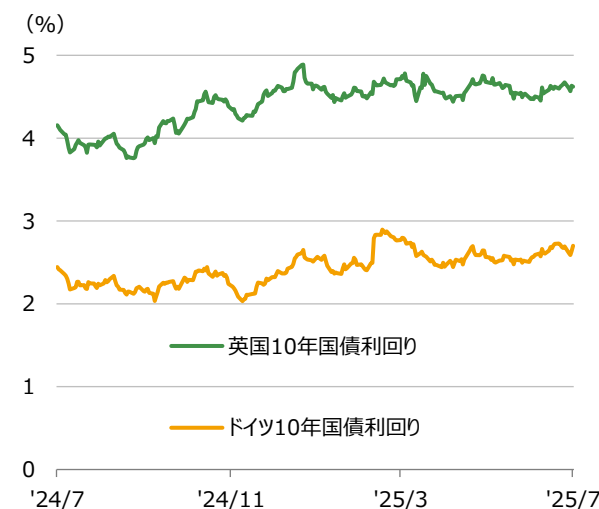
ユーロ圏：PMI



※直近値は2025年7月

(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



来週の注目点 リスクオンの持続性 日米の金融政策スタンス

今週の振り返り

- 先週末、**参院選の与党敗北**を警戒しての円安もあり、米ドル円は148円台後半で終了。実際に20日の参院選は自公が過半数を割り込んだが、市場想定内の結果で、石破首相が続投を表明したこともあり、今週初は円安の反動で円高に振れた。また、EUが対米通商交渉で合意できずに関税率が引き上げられた場合の報復措置強化を検討、との報道も米ドル安や円高に作用。22日にかけて米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は146円台に下落した。
- 日本と大規模な取引で合意し**日本への相互関税は15%**になる、とトランプ米大統領が表明すると**国内金利上昇・円高**に振れた。通告していた25%から引き下げられ、自動車関税も現行の27.5%から15%に引き下げられるため、日銀が利上げを続けやすくなるとの見方が影響した。ただ、関税引き下げは**リスクオンの株高・円安**にも働き、米ドル円は反発。石破首相が退陣を表明する見通しとの報道もリスクオンの株高・円安に作用した。23日、**石破首相が辞任を巡る報道を否定**すると円高に。米国とEUが対EU関税率15%での合意に近づくと報じられ、ユーロ円などはリスクオンの円安に転じたが、米ドル円は24日に145.82円まで下落。その後は、堅調な米経済指標や欧州金利上昇を受けて円安が進行した。

来週の注目点

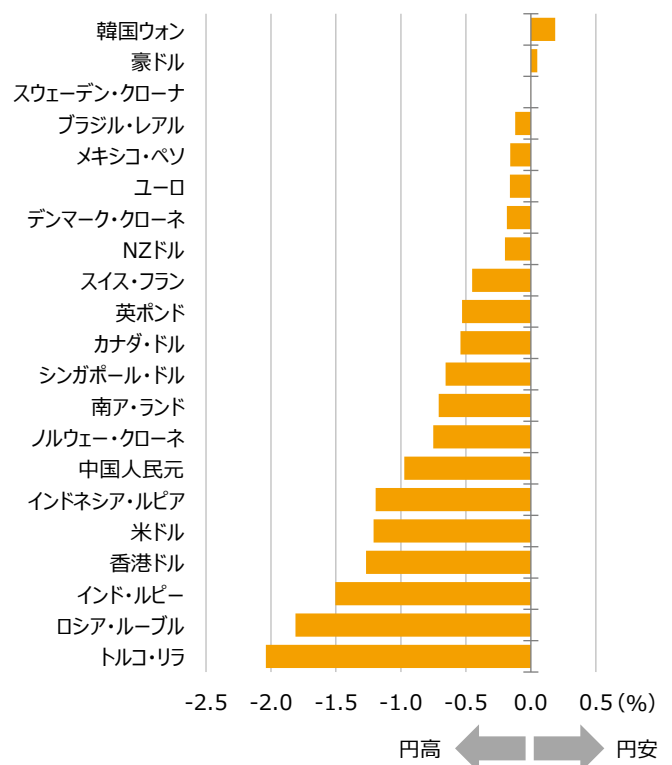
- 米国の対日関税率が通告していた水準から引き下げられたことによりリスクオンの円安圧力が働いているが、世界的に大半の米関税率が8月1日以降は現行水準から引き上げられる見込みのなかで、**リスクオンの持続性**が注目される。また、FRBがインフレ圧力は限定的として利下げに前向きな姿勢を示すか、日銀が関税を巡る不確実性が低下したとして利上げに前向きな姿勢を示すかも注目される。**日米の金融政策スタンス**次第では米ドル安や円高に振れるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合と
米国の関税に注目

今週の振り返り

- カナダと米国の通商交渉は難航し、経済指標もまちまちで金利は小動き。円高・米ドル安の中で、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.6%増価し、対円で同0.5%減価。
- **4-6月期企業/消費者調査**では、個人消費の減速や新規設備投資の手控えが示唆された一方、当面のインフレ懸念後退が示された。**5月小売売上高**は前月比▲1.1%だが、同時に発表された6月の推計値は同+1.6%となっており、トレンドを把握しづらい。

来週の注目点

- 30日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。関税の率や影響が依然として不透明な中、様子見姿勢を示しそうだ。3会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。
- 1日（金）に米国が各国に対して新たな関税率を適用する。フェンタニルと不法移民の流入抑止を目的に米国はカナダに25%の関税を課しているが、トランプ米大統領が通知した35%からどこまで下がるか注目。USMCA準拠品は引き続き関税の対象外で、影響は一定程度緩和される見込み。



豪州

消費者物価指数に注目

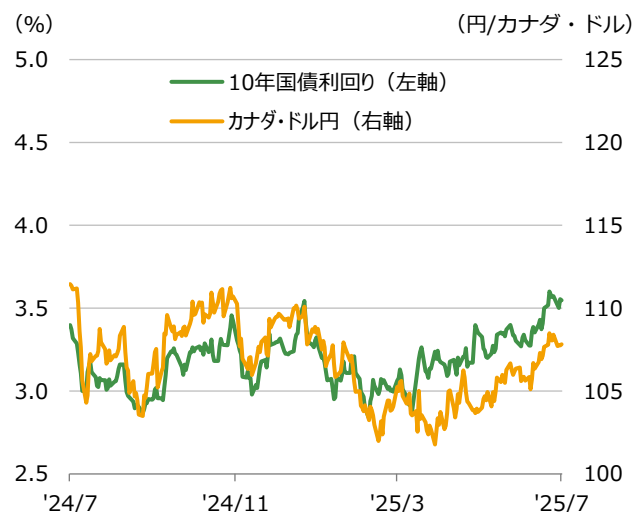
今週の振り返り

- 7月RBA理事会の議事要旨やブロックRBA総裁の講演では、改めて緩やかな利下げの正当性が示され、金利は短中期年限を中心に上昇。日米の貿易合意などを受けた市場心理の改善など背景に、豪ドルは米ドルに対して前週末比1.2%増価。円高も進行了たため、豪ドル円は前週末比ほぼ横ばい。

来週の注目点

- 29日（火）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。トリム平均値は1-3月期の前年同期比+2.9%から+2.7%への伸び鈍化が予想されている。相当上振れない限り、8月の利下げ期待が剥がれる可能性は低い。
- 1日（金）に米国は各国に対して新たな関税率を適用する。豪州への相互関税は最低基準の10%だったが、トランプ米大統領は15-50%の範囲で関税を課す姿勢を示しており、豪州への関税は15%になると想定される。もっとも、対米輸出依存度の低い豪州にとって、5%ptの関税引き上げによるGDPの下押しは0.1%ptにも満たない見込み。金融市場への影響も限定的だろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラジル | 米国の関税引き上げに対する政府の反応に注目

今週の振り返り

- 日米の通商交渉の合意などを受けて市場のリスク選好度が高まり、ブラジル・レアルは米ドルに対して前週末比1.1%増価。円高進行で、円に対しては同0.1%減価した。
- ブラジル中銀が21日に発表したエコノミスト調査（集計は18日）によると、今年3月から一貫して4.5%となっていた2026年末のインフレ（前年比）予想が4.4%に低下した。ブラジル中銀はインフレ期待の高止まりを理由に高金利政策をかなり長く維持する方針を示しているが、インフレ期待の低下が続けば中銀の姿勢に変化が生じる可能性があり、今後も市場予想の変化に要注目。今週の国債利回りは短中期年限を中心に低下し、月初からの上昇が一服した。

来週の注目点

- 1日（金）に米国は各国に対して新たな関税率を適用する。ブラジルと米国の通商交渉が進展している様子は見られず、通知通りに50%の関税が適用される可能性は相応に高い。ブラジルが報復関税を課し、関税引き上げの応酬にならないか注視したい。



インド | 印米通商交渉に注目

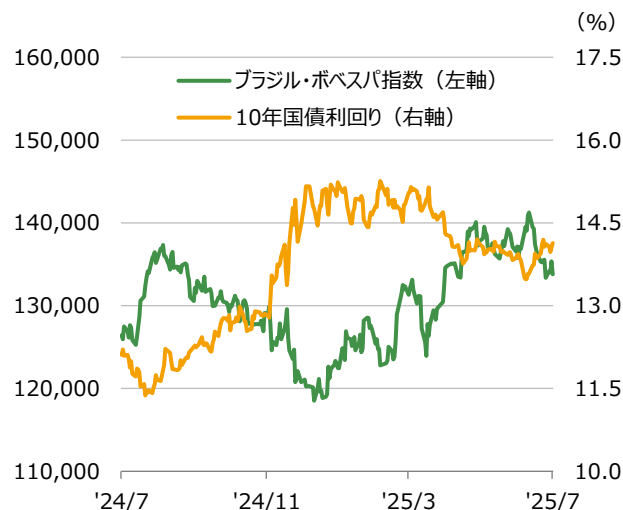
今週の振り返り

- まちまちな決算を受け個別株価が上下する中、NIFTY50指数は前週末比+0.4%と、中小型株市場をアウトパフォームした。**決算**では、ネスレ・インドなど日用消費財がやや弱いほか、リライアンスは小売部門が市場予想を下回ったため、株価が下落。一方、オンライン食品配達のエターナル（社名変更前はゾマト）は好調な決算発表により株価が同22%急騰し、銀行セクターにもおおむね良好な決算が多かった。
- **7月PMI速報値**が発表され、製造業は59.2と、約17年半ぶりの高水準を記録。海外からの新規受注や企業の生産意欲が一段と強まっており、米中摩擦の漁夫の利を得ていると考えられる。サービス業もおおむね高水準を維持しており、景気回復の加速を示唆する内容と考える。

来週の注目点

- 米政府の相互関税上乗せ分の猶予期限である1日までに、**印米通商交渉**が進展するかに注目。インド政府が合意を急いでいない様子を見ると、26%の対印相互関税が即時発効する可能性は低いと考えられる。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

7月末の政治局会議と 米中通商協議に注目

今週の振り返り

- 当局が過剰生産能力や過度な価格競争の抑制を本格化させるとの思惑や、米中通商協議への期待感などから、CSI300指数は前週末比+2.2%、ハンセン指数は同+3.4%。
- 米中は今月末に閣僚級の通商協議を実施する予定。米財務長官によれば、**対中相互関税の猶予期限の再延長**や通商問題全般について議論するという。また、トランプ米大統領は近く訪中する可能性を示唆。中国は9月初旬開催の軍事パレードに同大統領を招待した模様で、9月に**米中首脳会談**が実現し通商交渉が一旦の決着となる可能性も。
- 石炭の過剰生産取り締まり強化の観測報道や当局が過度な価格競争を行う外食宅配企業に対して指導を実施したことなどを受けて、**過剰生産や過度な価格競争の抑制**に当局が本腰を入れるとの期待が高まっている。生産削減は、GDPの下押し圧力となる一方で、一部の企業においてはマージン改善を通じて収益向上に寄与すると見られる。

来週の注目点

- **7月末の政治局会議と米中通商協議**に注目。



ASEAN

タイやマレーシアの 対米通商交渉に注目

今週の振り返り

- 米関税政策を巡る楽観的な見方が支えとなり、ASEAN株式市場は軒並み上昇。
- トランプ米大統領は**フィリピンとの貿易合意**を発表。米国はフィリピンに対する相互関税率を19%とした一方で、フィリピンは対米関税の撤廃、軍事面での協力強化を約束した。新たな関税率は4月当初の税率（17%）から引き上げとなったほか、7月に改めて発表された税率（20%）とも大差なく、フィリピンは早期合意を優先した模様。一方で、フィリピンの駐米大使は更なる関税引き下げを期待すると発言しており、合意は暫定的なものである可能性も。
- **タイ政府**は、次期中銀総裁の人事案を承認。政府系銀行の頭取を務めるウィタイ氏が次期総裁となるが、同氏は積極的な金融緩和を主張する政府との親和性が高いと見られる。物価の安定を重視し慎重な姿勢をとる現総裁と比較して、次期総裁はハト派的な金融政策を実施する公算が大きい。

来週の注目点

- **タイやマレーシアの対米通商交渉**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	2.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	-0.50	-3.00	0.25
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.60
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/24	1カ月	1年	3年
米国		4.40%	0.10	0.11	1.65
日本		1.61%	0.18	0.53	1.39
ドイツ		2.70%	0.16	0.26	1.67
カナダ		3.55%	0.28	0.15	0.71
豪州		4.35%	0.20	0.03	0.91
ブラジル		14.14%	0.21	2.02	0.61
メキシコ		9.49%	0.10	-0.53	0.57
インド		6.33%	0.08	-0.64	-1.09
中国		1.74%	0.09	-0.49	-1.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/24	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,363	4.5%	17.3%	60.6%
	NYダウ	44,694	3.7%	12.1%	40.1%
日本	TOPIX	2,978	7.1%	6.6%	52.2%
	日経平均株価	41,826	7.8%	6.8%	49.8%
欧州	STOXX600	552	2.0%	7.7%	29.6%
インド	NIFTY50指数	25,062	0.1%	2.7%	49.9%
中国	MSCI中国	81.73	7.5%	44.6%	17.5%
ベトナム	VN指数	1,521	11.3%	22.8%	27.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/24	1カ月	1年	3年
米ドル		147.01	1.4%	-4.5%	8.0%
ユーロ		172.72	2.7%	3.5%	24.3%
カナダ・ドル		107.82	2.1%	-3.3%	2.2%
豪ドル		96.88	3.0%	-4.3%	2.8%
ブラジル・リアル		26.63	1.3%	-2.4%	7.6%
メキシコ・ペソ		7.93	3.8%	-5.4%	19.5%
インド・ルピー		1.70	0.9%	-7.7%	-0.8%
中国人民元		20.53	1.8%	-3.1%	1.8%
ベトナム・ドン		0.56	1.5%	-7.1%	-3.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,261	0.0%	5.6%	14.7%
日本	東証REIT指数	1,821	1.4%	6.2%	-8.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/24	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.03	2.6%	-14.9%	-30.3%
COMEX金先物価格		3,431	2.9%	39.2%	96.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



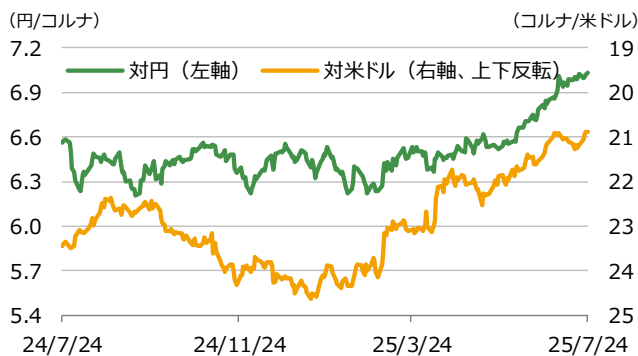
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



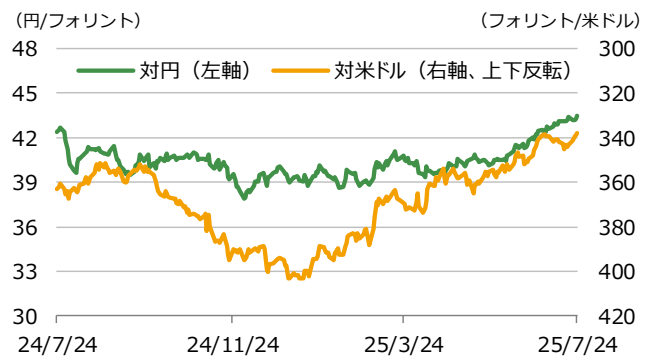
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



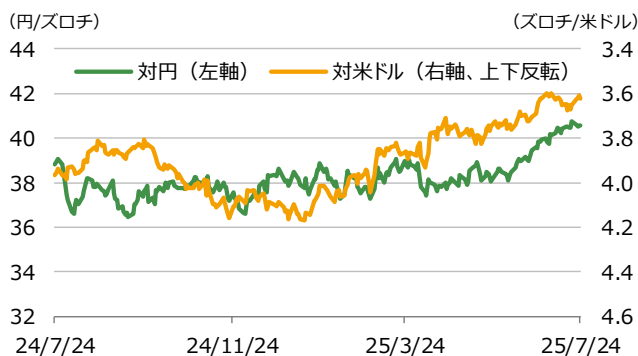
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



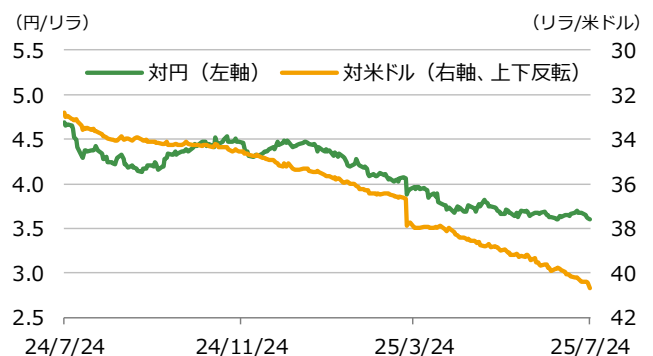
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



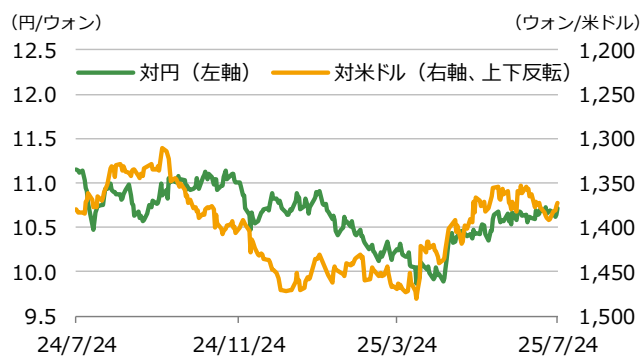
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



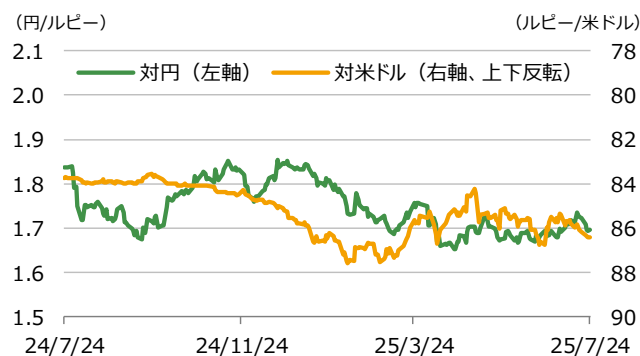
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



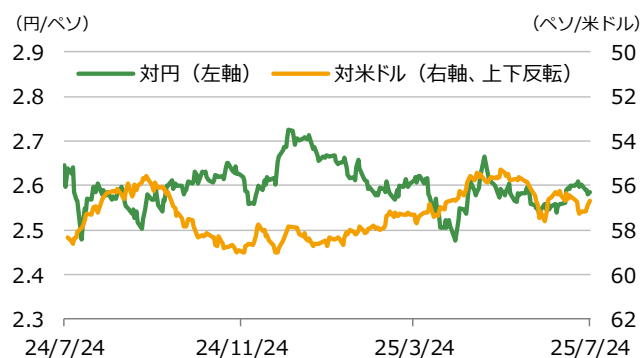
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

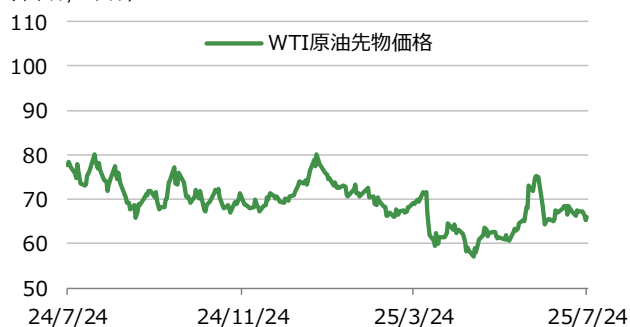


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

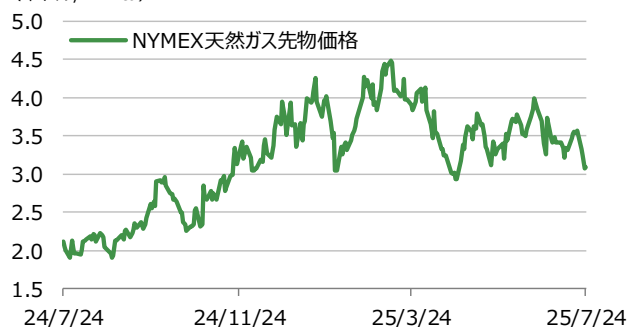
原油

(米ドル/バレル)



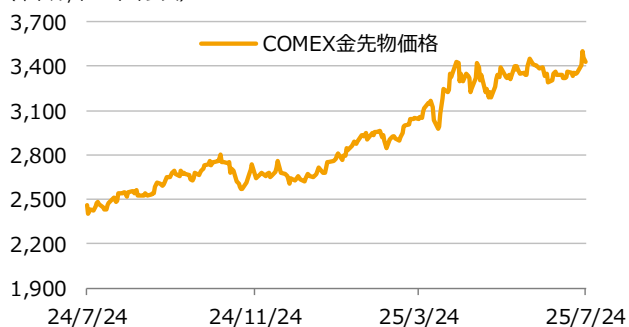
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



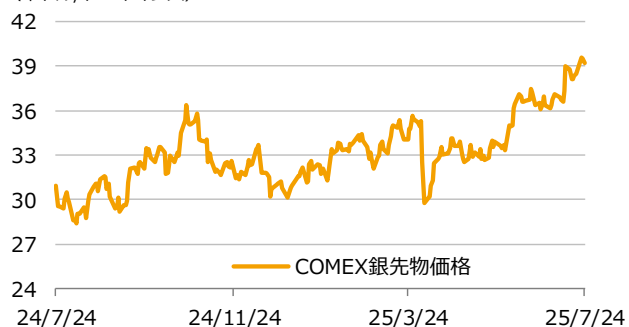
金

(米ドル/トロイオンス)



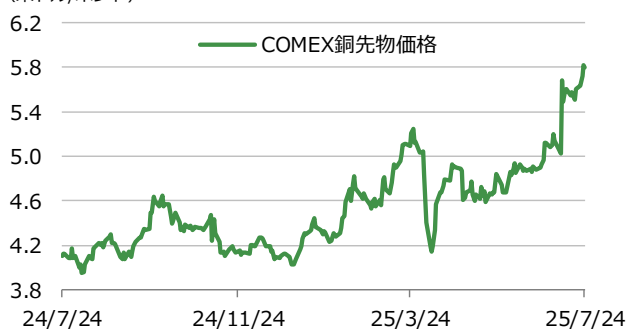
銀

(米ドル/トロイオンス)



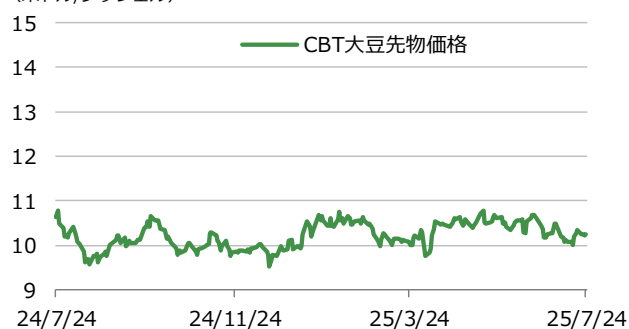
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



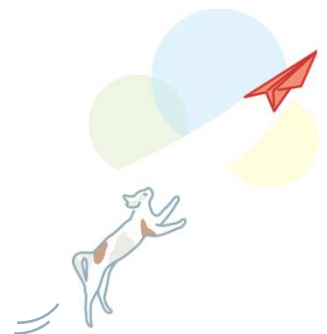
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

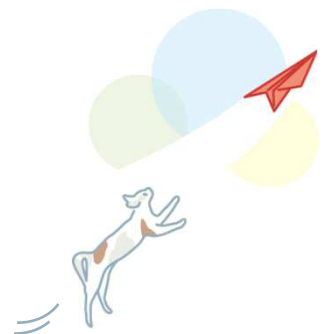
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール